

【3月のマーケットコメント】

基準日: 2026年3月31日

2月末日に米国とイスラエルが、イランの核開発を遅らせ、その弱体化を目的に大規模な攻撃を開始したことにより、3月の金融市場は大きく影響を受けました。攻撃開始直後にはアリ・ハメネイ最高指導者並びに重要幹部を殺害したものの、イランはIRGC（イスラム革命防衛隊）などが中心に報復攻撃を始め、イスラエルや米軍拠点、さらには中東全域にその被害が拡大しています。経済面ではホルムズ海峡の実質封鎖からくる原油価格の高騰が世界経済に大きな影響を及ぼすため、その動きにマーケット参加者の注目が集まりました。米地上部隊投入により長期化が懸念されていますが、米国側は、11月3日の中間選挙などを見据えると、早期に決着をつけたいと望んでいると推測され、マーケットはそれを期待して株価などは下方で支えられている状態です。ガソリン価格の高騰で更にインフレが高まるという観測、並びに中旬に開催されたFOMCでは政策金利が現状維持ではあったものの、パウエル議長の発言がかなりタカ派的であったことから米国金利は上昇し、下旬には米10年金利が4.4%を超える水準まで上昇しました。

日本では日銀金融政策決定会合が開催され、予想通り政策金利引き上げを見送りましたが、先行きの利上げ継続姿勢をあらためて示す内容でした。

今月は、原油など資源関連以外の、世界中の株式はじめあらゆる投資商品が大きく下落しました。ゴールドに関しても、米金利の上昇と景気後退懸念による株式市場の下落から、これまで大きく上昇してきた分、利益確定などのまとまった売りが出ました。

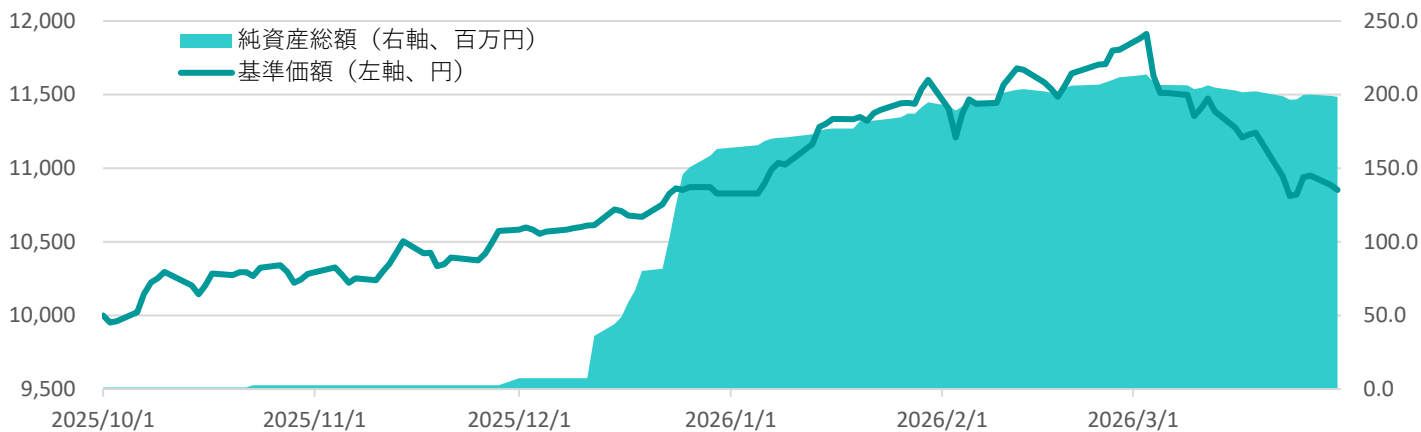
今後は、イラン情勢の長期化懸念と既存の懸念材料であるプライベートクレジット市場の信用収縮、K字型経済、AI浸透による雇用市場の緩みと相まって、景気減速から、さらに景気後退へとマーケットが織り込んでいくかが焦点になると考えます。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは、キャッシュとゴールドの比率を増やしてリスクを抑えた慎重スタンスを継続しておりましたが、今回のゴールドの急落もあり基準価額は月間で比較的大きな下落となりました。暫くはホルムズ海峡実質封鎖の行方とその影響度合いが見えるまでは変動率が高まる可能性があります。但し現段階では、米国経済は未だ堅調さを維持しており、景気後退を避けることが出来れば、最終的に年末に向けて株式市場は上昇すると考えております。引き続きマーケット動向を注視しながら、丁寧にエントリー局面を見極めていきたいと考えます。

(2026年4月3日)

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎





期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
-8.06%	0.22%	-	0.22%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	8.53%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	10,853円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	198百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.89% 現金等: 0.11% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【3月の運用コメント】

マザーファンドの基準価額は月間で▲7.98%、年初来では+0.53%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したファンドはありませんでした。一方、下落の影響が大きかったものは、ピクテ・ゴールド（為替ヘッジ付）が騰落率▲12.56%、日本株式のモーラントが同▲8.16%、金鉱株式のコンウェーブ・ゴールドが同▲21.39%、インド株式のチカラ・インディアンが同▲15.34%、日本株式のニッポン・グロースが▲7.01%などでした。

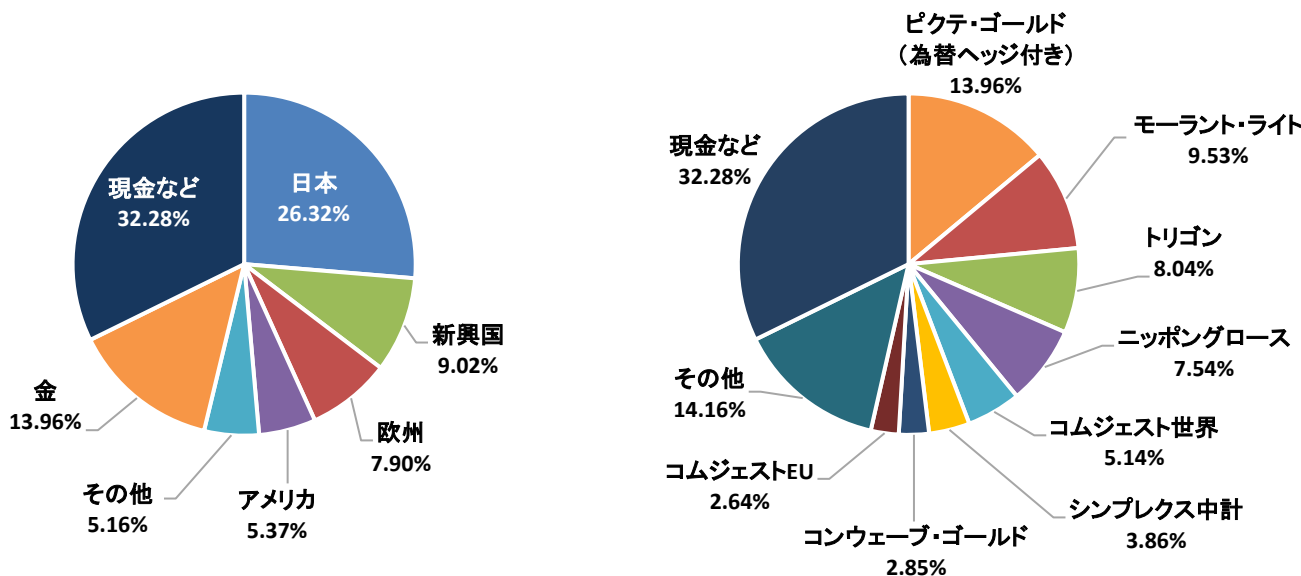
3月中の売買は、日本株式ファンド、新興国株式ファンドを中心に売却を行いました。これによりキャッシュ比率は約32%（前月比約+11%）でした。

為替が対ドルで約4円（+2.61%）円安へ、対ユーロでは約0.5円（▲0.22%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.27%引き上げたこととなります。

現状の外貨資産リスク（25%）に対する為替ヘッジ率は、17%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは21%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	15,962百万円	組入ファンド数	全18本
資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)			



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	